



Audit Committee *Brief*

Audit Committee Brief は、監査委員会にとって重要な問題や考察をタイムリーに取り上げること
に注力しています。ご質問やご意見、ご提案のある方は、auditcommittee@deloitte.com 宛にご
連絡ください。

[Audit Committee Brief アーカイブの閲覧](#)

注目すべき公表物

2016年取締役会実務報告書: 取締役会の仕事をガラス張りで見える

デロイトLLPの取締役会有効性センターとコーポレート・ガバナンス協会との共同作業である取締役会実務報告書第10版は、取締役会の実務の15を超える領域における動向と主要なトピックを扱っています。調査対象となった多くの領域は、開示の実務、業績リリースのレビュー、会議の実施方法など、監査委員会に固有のものです。

[詳細を見る](#)

調査で財務諸表監査による付加価値が強調される

財務諸表監査は、投資家が、情報に基づいて意思決定し、自信を持って投資するのに役立つだけでなく、それ以上のことができる。監査の価値に関するデロイトの最近の調査に参加した300名のCSイット役員および100名の監査委員の多くがこのように回答しました。技術と革新を原動力に、監査は、事業における将来の意思決定を導き、そのための情報を提供することに資する、ビジネスチャンスに発展しました。

[詳細を見る](#)

SEC主任会計官、監査委員会の役割と有効性に言及

SEC主任会計官のウェスリー・ブリッカー (Wesley Bricker) 氏は、最近の演説で、監査委員会の役割と有効性を高めるいくつかの方法を強調しました。ブリッカー氏は、監査委員会にとって、自社の事業と共に、経営環境、すなわち、経済的、技術的、社会的な変化が企業戦略に及ぼす影響を理解することが重要であると指摘しました。同氏はまた、監査委員会の作業負荷と最新の規制上の問題に精通する必要性とのバランスを取ることも述べました。

[詳細を見る](#)

CAQ、外部監査人評価ツールの更新版をリリース

監査品質センターは、監査委員会コラボレーションと協力して、監査委員会による外部監査人の選任、監督、報酬決定といった責任の遂行を支援することを目的とした外部監査人評価ツールの更新版をリリースしました。

[詳細を見る](#)



監査委員会と監査の品質を改善するための提案が報告書の焦点

監査委員会が世界中でどのように機能しているかの研究を踏まえて、PCAOBが加盟する監査監督機関国際フォーラムは、各国の要求事項と実務を要約し、さらに議論が必要な領域を明示した報告書を公表しました。

[詳細を見る](#)

主観的で複雑な会計領域の課題に対処する報告書

Anti-Fraud Collaborationを代表して公表された、監査品質センターによる洞察は、財務報告における不正を抑制し修正再表示の数を削減する上で、会計方針と内部統制の改善がいかに重要かを強調しています。本報告書「Addressing Challenges for Highly Subjective and Complex Accounting Areas (非常に主観的で複雑な会計領域の課題への対処)」は、不正の防止と財務報告の強化に関する2016年の2つのワークショップに参加した企業の役員、取締役、内部監査人や外部監査人からの提言をまとめたものです。

[詳細を見る](#)

データアナリティクスが、内部監査人が適用するスキルを形成

CGMA Magazineは、ビッグデータとデータアナリティクスに固有の変化が内部監査人の役割をどのように形成するかを強調しています。29カ国の1,200名以上の最高監査責任者(CAE)に対するデロイトの調査によると、調査を受けたCAEの4分の3以上が、今後3~5年の間に内部監査に関して中規模から大規模な変更があることを予想しています。この記事では、内部監査の発展を管理するための7つのステップについても概説しています。これには、影響力を高める方法の検討や内部監査活動へのアナリティクスの導入などがあります。

[詳細を見る](#)

規則の制定や基準の設定に関する動向

SEC、新しい収益基準への継続的な注目を強調

この財務報告アラートでは、2017年3月に開催された第13回 Annual Life Sciences Accounting & Reporting Congressに

おけるSEC主任会計官ウエスリー・ブリッカー氏の演説について述べています。ブリッカー氏は、FASBの新しい収益基準「顧客との契約から生じる収益」を適時に適用し、移行に関して要求される開示を提供することの重要性を登録会社に再認識させました。同氏はまた、同基準を無事に適用するにあたり、財務報告に係る内部統制が果たす重要な役割についても強調しました。

[詳細を見る](#)

新しい収益基準の適用-各企業の状況は?

このデロイトのHeads Upでは、FASBの新しい収益基準「顧客との契約から生じる収益」の適用に関連する特定の検討事項について論じています。この議論では、デロイトによる2016年の調査結果を前年の調査結果と比較しています。これらの調査において回答者は、この基準の規定を適用する準備が整っているかどうかについての質問を受けました。

[詳細を見る](#)

連邦裁判所、紛争鉅物訴訟をSECに差し戻し

米国コロンビア地区連邦地方裁判所は、SECの紛争鉅物規則に関する訴訟において最終判決を下し、本件をSECに差し戻しました。

[詳細を見る](#)

近日配信予定のDbriefs

Enhanced disclosures: Leading practices and current trends

(強化された開示:リーディング・プラクティスと現在の傾向)

4月27日、午後2時(米国東部標準時)

[詳細を見る](#) | [今すぐ登録する](#)

Extended enterprise risk management: New perspectives on a growing imperative

(エンタープライズ・リスク・マネジメントの拡大:増大する責務に関する新たな見直し)

5月25日、午後2時(米国東部標準時)

[詳細を見る](#) | [今すぐ登録する](#)

デロイトのその他のリソース

[Audit Committee Brief](#) その他の刊行物の購読を申し込む

[監査委員会向けのページ](#)

[取締役会有効性センター](#)

デロイトトーマツグループは日本におけるデロイトトウシュトーマツ リミテッド(英国の法令に基づく保証有限責任会社)のメンバーファームおよびそのグループ法人(有限責任監査法人トーマツ、デロイトトーマツコンサルティング合同会社、デロイト トーマツ ファイナンシャルアドバイザー合同会社、デロイト トーマツ 税理士法人およびDT弁護士法人を含む)の総称です。デロイト トーマツ グループは日本で最大級のビジネスプロフェッショナルグループのひとつであり、各法人がそれぞれの適用法令に従い、監査、税務、法務、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザー等を提供しています。また、国内約40都市に約9,400名の専門家(公認会計士、税理士、弁護士、コンサルタントなど)を擁し、多国籍企業や主要な日本企業をクライアントとしています。詳細はデロイトトーマツグループWebサイト(www.deloitte.com/jp)をご覧ください。

Deloitte(デロイト)は、監査、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザーサービス、リスクアドバイザー、税務およびこれらに関連するサービスを、さまざまな業種にわたる上場・非上場のクライアントに提供しています。全世界150を超える国・地域のメンバーファームのネットワークを通じ、デロイトは、高度に複合化されたビジネスに取り組むクライアントに向けて、深い洞察に基づき、世界最高水準の陣容をもって高品質なサービスをFortune Global 500® の8割の企業に提供しています。“Making an impact that matters”を自らの使命とするデロイトの約245,000名の専門家については、[Facebook](#)、[LinkedIn](#)、[Twitter](#)もご覧ください。

Deloitte(デロイト)とは、英国の法令に基づく保証有限責任会社であるデロイトトウシュトーマツ リミテッド(“DTTL”)ならびにそのネットワーク組織を構成するメンバーファームおよびその関係会社のひとつまたは複数指します。DTTLおよび各メンバーファームはそれぞれ法的に独立した別個の組織体です。DTTL(または“Deloitte Global”)はクライアントへのサービス提供を行いません。Deloitteのメンバーファームによるグローバルネットワークの詳細は www.deloitte.com/jp/about をご覧ください。

本資料は皆様への情報提供として一般的な情報を掲載するのみであり、その性質上、特定の個人や事業体に具体的に適用される個別の事情に対応するものではありません。また、本資料の作成または発行後に、関連する制度その他の適用の前提となる状況について、変動を生じる可能性もあります。個別の事案に適用するためには、当該時点で有効とされる内容により結論等を異にする可能性があることをご留意いただき、本資料の記載のみに依拠して意思決定・行動をされることなく、適用に関する具体的事案をもとに適切な専門家にご相談ください。